

現行基本計画における目標の達成状況

令和7年4月

現行基本計画における目標の達成状況

		計画策定時の参考数値 (2019年)	目標数値 (2025年まで)	現在の数値 (2024年)
持続可能な観光地域 づくりの体制整備	1. 持続可能な観光地域づくりに 取り組む地域数	12地域 (2022年)	100地域	68地域 (2025年4月)
インバウンド回復	2. 訪日外国人旅行消費額	4.8兆円	5兆円 (早期に)	8.1兆円
	3. 訪日外国人旅行消費額単価	15.9万円	20万円	22.7万円
	4. 訪日外国人旅行者一人当たり 地方部宿泊数	1.4泊	2泊	1.4泊
	5. 訪日外国人旅行者数	3,188万人	2019年水準越え	3,687万人
	6. 日本人の海外旅行者数	2,008万人	2019年水準越え	1,301万人
	7. アジア主要国における国際会議 の開催件数に占める割合	アジア2位 (30.1%)	アジア最大開催国 (30%以上)	アジア最大開催国 (32.7%) (2023年)
	8. 日本人の地方部延べ宿泊者数	3.0億人泊	3.2億人泊	3.0億人泊
国内交流拡大	9. 国内旅行消費額	21.9兆円	22兆円	25.1兆円

■ 達成済の項目

1. 持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数【未達】

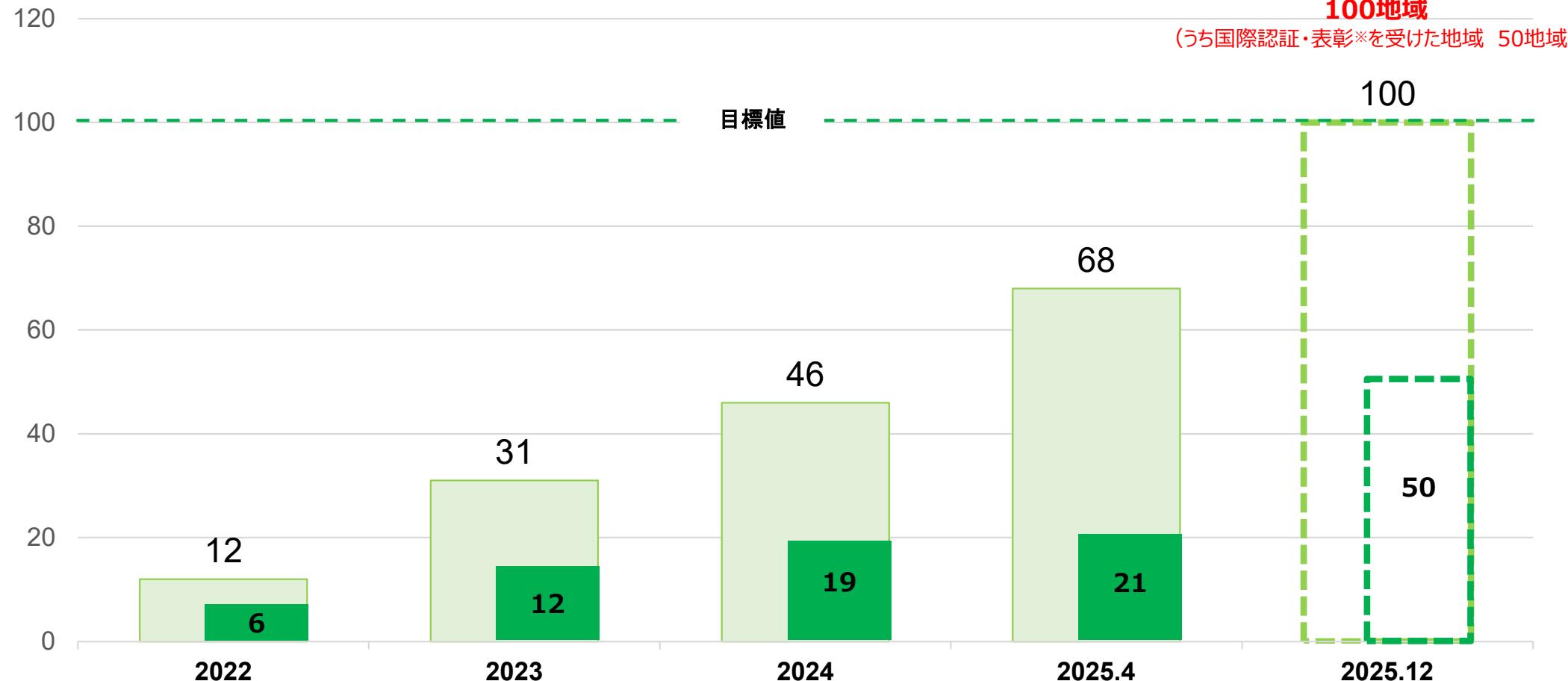
目標策定の考え方

- 持続可能な観光地域づくりの取り組みが全国各地で進められているといえる水準(2025年100地域)を目標として設定。
- 国際基準に準拠した「日本版持続可能な観光ガイドライン」(JSTS-D)に取り組む地域数を指標として使用し、地方自治体やDMO等に対し、地域における持続可能な観光の推進に係る取組への支援を実施。

持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数
(JSTS-Dロゴマーク取得地域数)

2025年目標
100地域

(うち国際認証・表彰※を受けた地域 50地域)

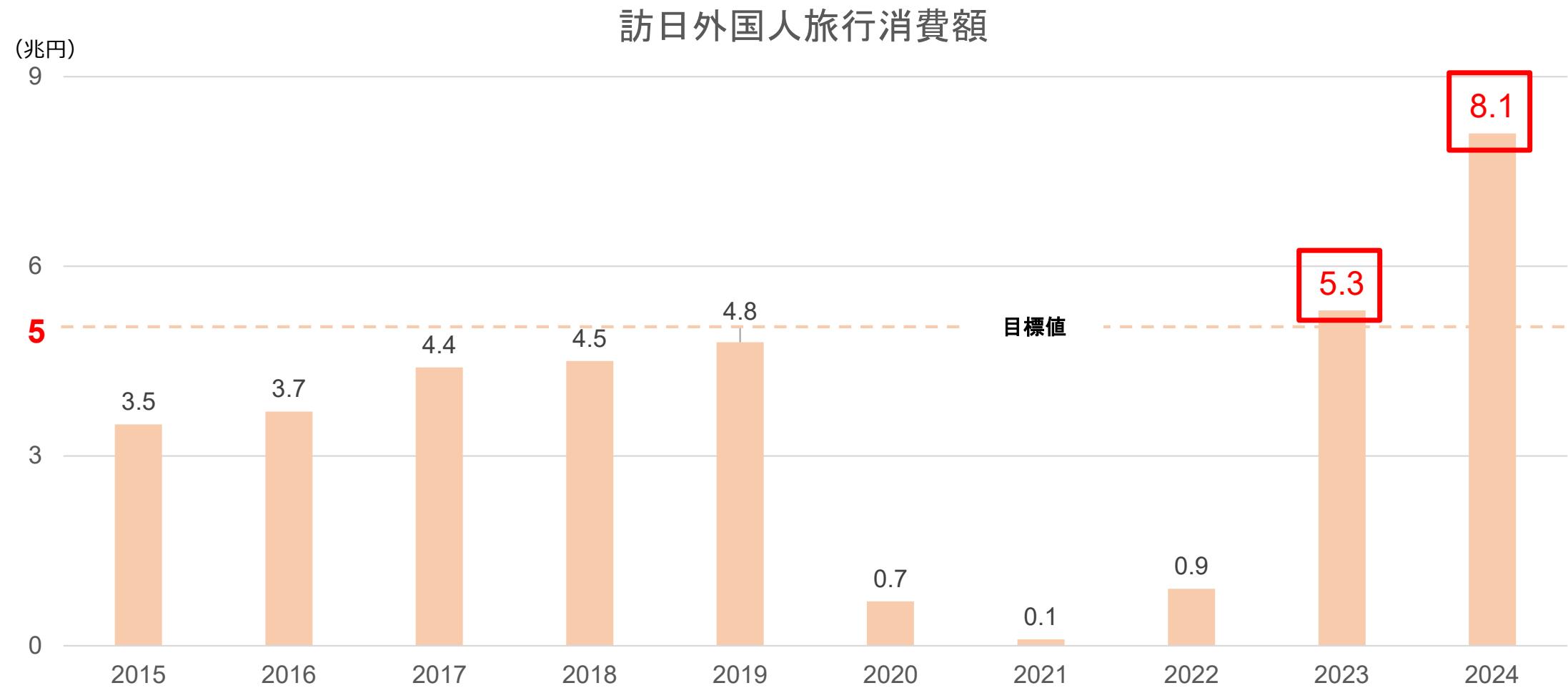


※Green Destinations (GD)、UNTourism Best Tourism Villages (BTW)

2. 訪日外国人旅行消費額【達成】

目標策定の考え方

- ▶ 質の向上を重視してインバウンドの本格的な回復を図る観点から、旅行消費額についてコロナ前の4.8兆円を超える水準となる**5兆円**を早期に達成することを目標として設定。



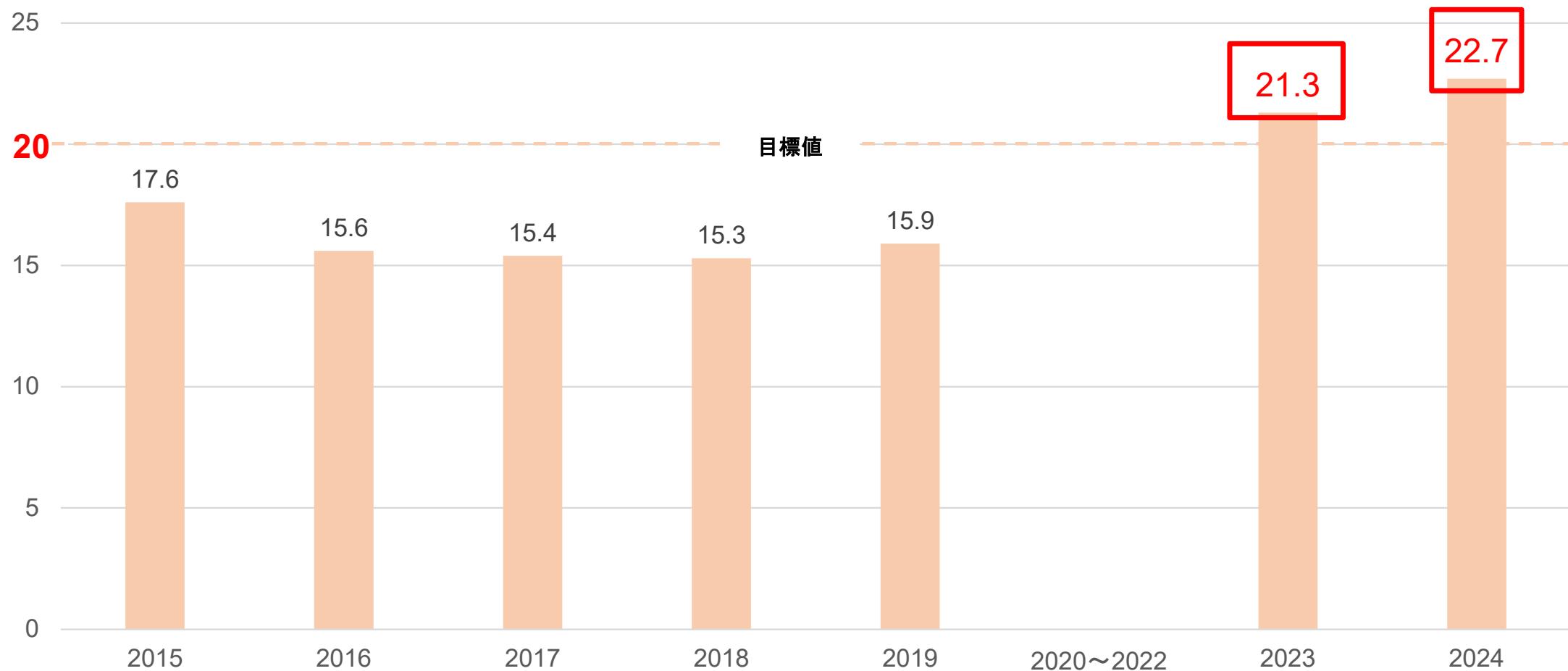
3. 訪日外国人旅行消費額単価【達成】

目標策定の考え方

- 早期目標である訪日外国人旅行消費額5兆円達成後も更なる消費額単価向上を図ることとし、訪日外国人旅行消費額単価を2019年水準から約25%増加の**20万円**とさせることを目標として設定。

(万円/人)

訪日外国人旅行消費額単価



4. 訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数【未達】

目標策定の考え方

- ▶ 早期目標である訪日外国人旅行消費額5兆円目標を踏まえて、旅行消費額単価を約25%増加させるために、訪日旅行外国人旅行者一人当たり宿泊者数は10%程度以上の増加が必要となることから、2019年水準から10%強増加させるとすると約1.5泊となるところ、地方誘客促進の観点からこれを切り上げ、**2泊**とすることを目標として設定。

(泊)

訪日外国人旅行者一人当たり地方部※¹宿泊者数※²

2.5

2025年目標
2泊

2

目標値

2

1.5

1.3

1.1

1.1

1.2

1.4

1.3

1.4

1

1

0.5

0.5

0

0

2015

2016

2017

2018

2019

2020~2022

2023

2024

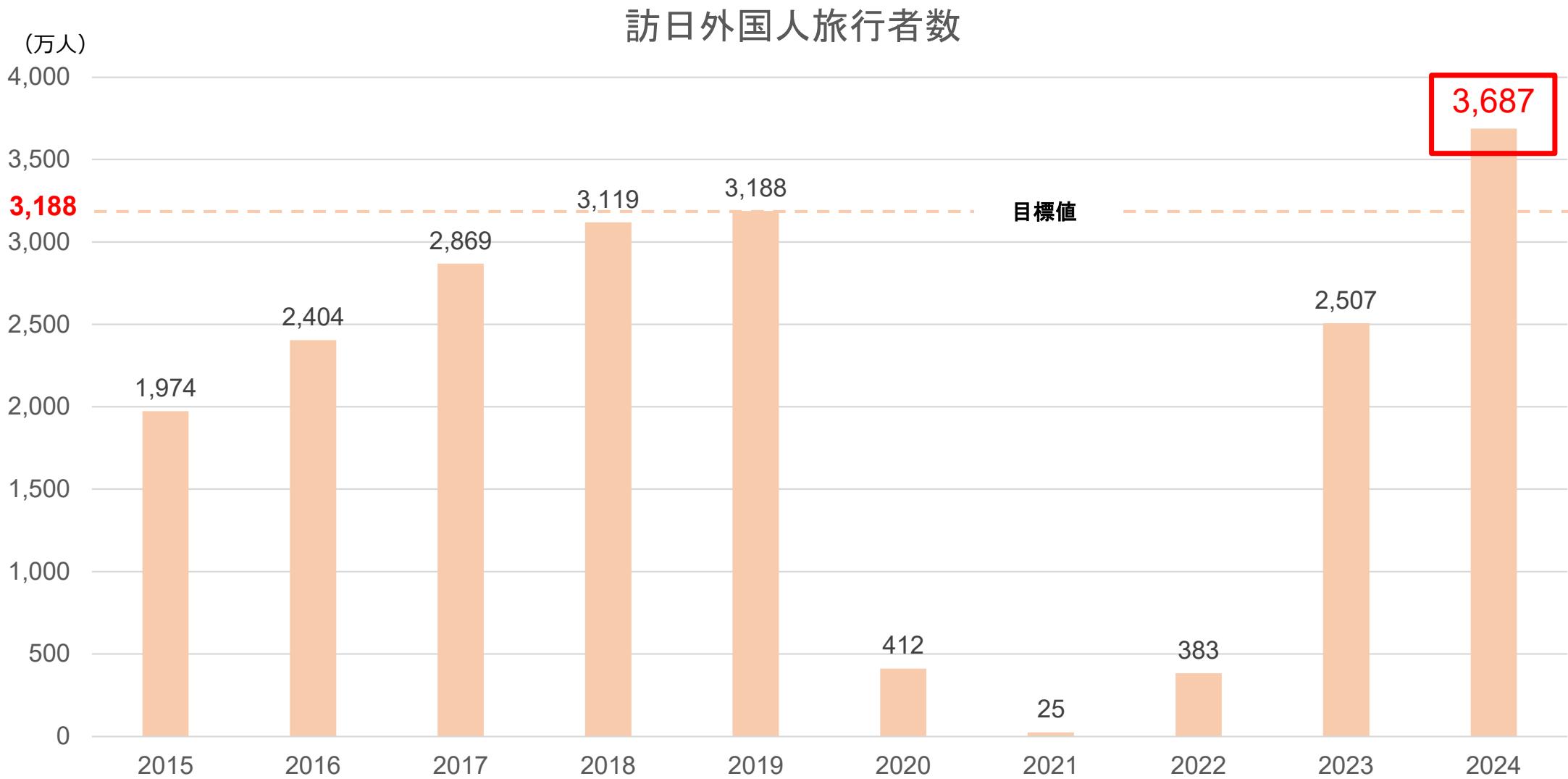
2025

※¹地方部：三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）以外の地域。※²地方部での外国人延べ宿泊者数を訪日外国人旅行者数で除して算出。

5. 訪日外国人旅行者数【達成】

目標策定の考え方

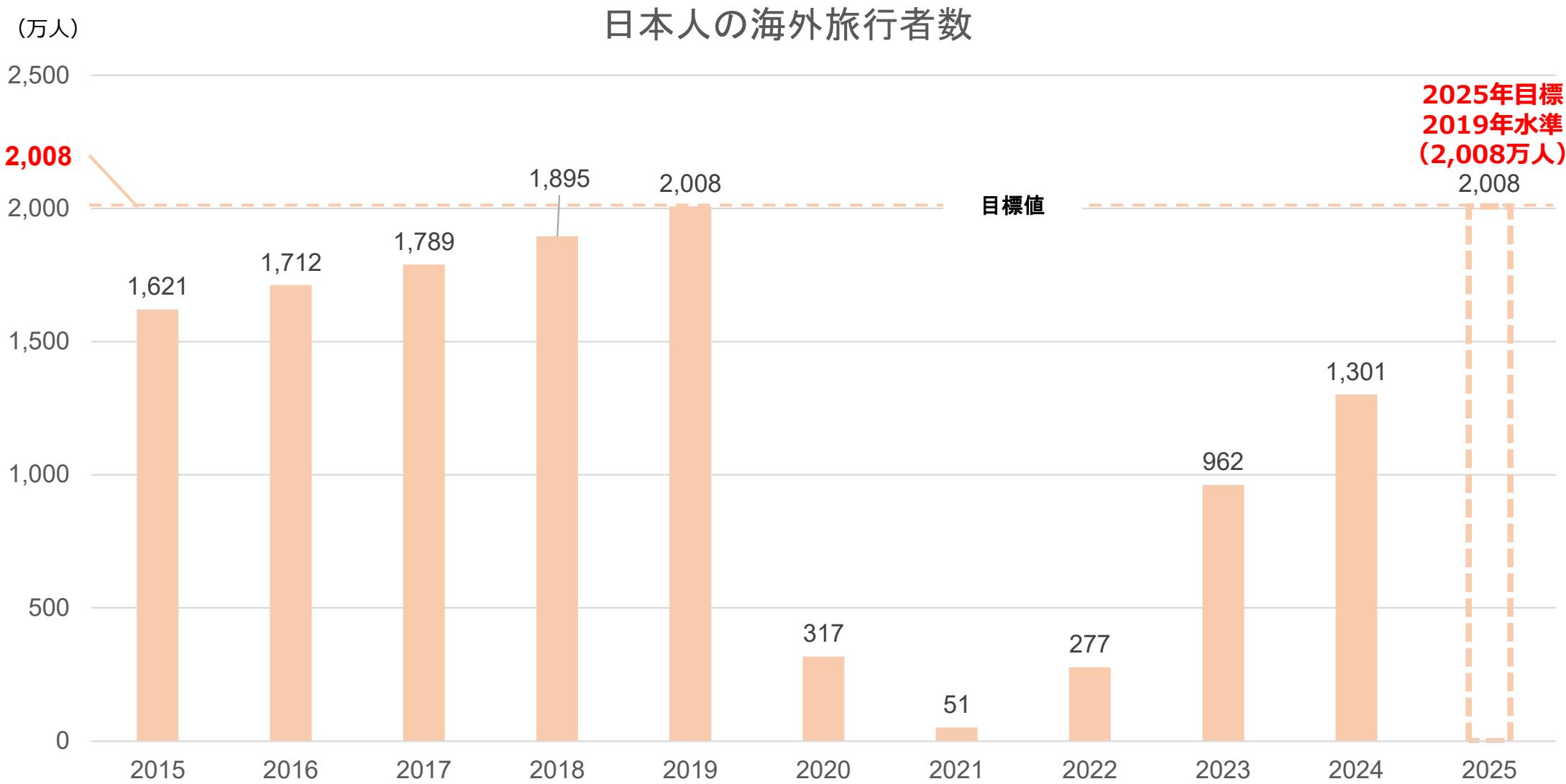
- 質の高い観光にシフトさせつつ訪日外国人旅行者数の回復・増加を図ることとし、世界的な国際航空需要の回復見通しも踏まえ、**2019年水準(3,188万人)**を超えることを目標として設定。



6. 日本人の海外旅行者数【未達】

目標策定の考え方

- 双方向の交流拡大による回復を図ることとし、訪日外国人旅行者数同様、**2019年水準(2,008万人)**を超えることを目標として設定。

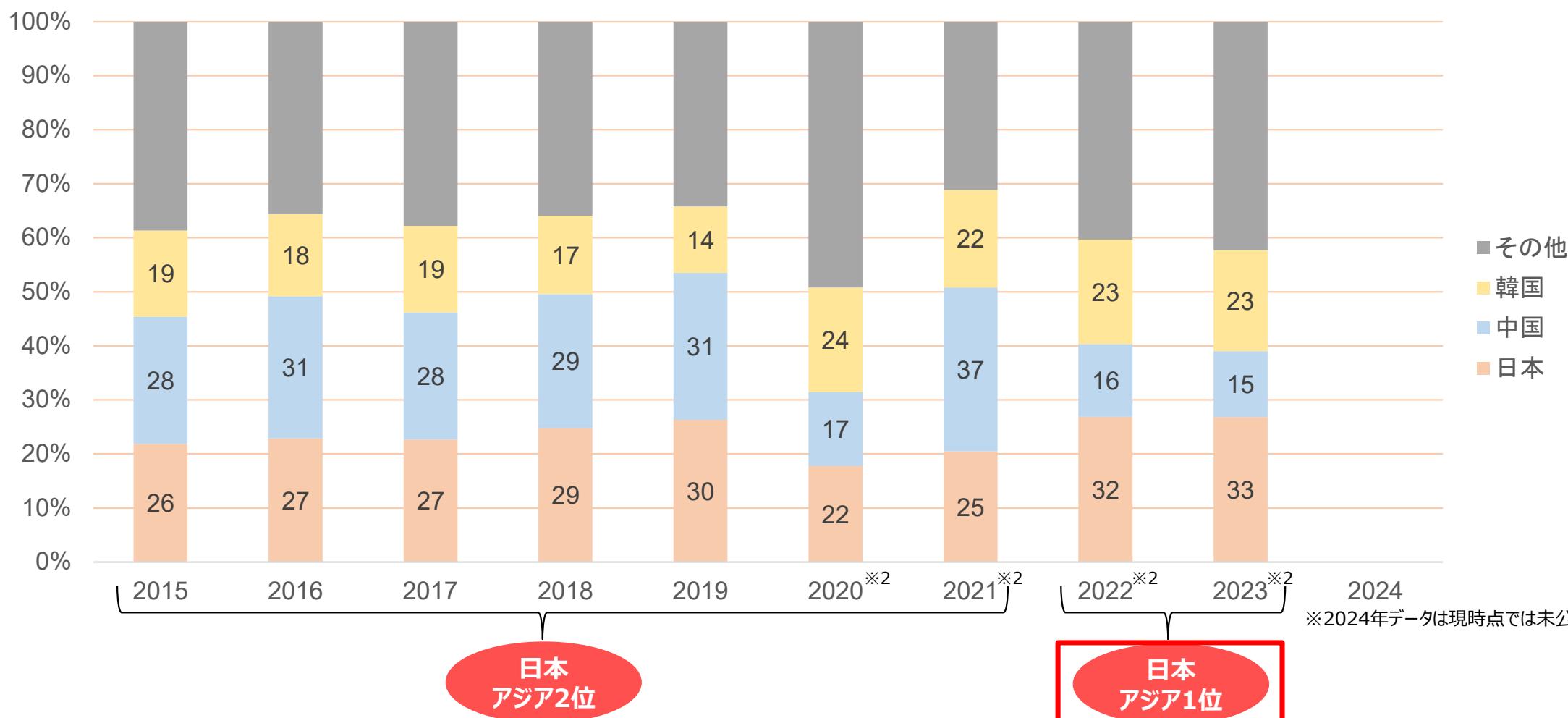


7. アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合【達成】

目標策定の考え方

- 大阪・関西万博の機会も捉え、我が国のMICE開催地としてのプレゼンスを改めて向上させることとし、国際会議の開催件数について**アジア主要国※1における最大の開催国の地位を奪還すること**を目標として設定。

アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合



※1アジア主要国：令和元年のアジア太平洋地域での国際会議開催件数上位5か国を適用（地域を含む）。

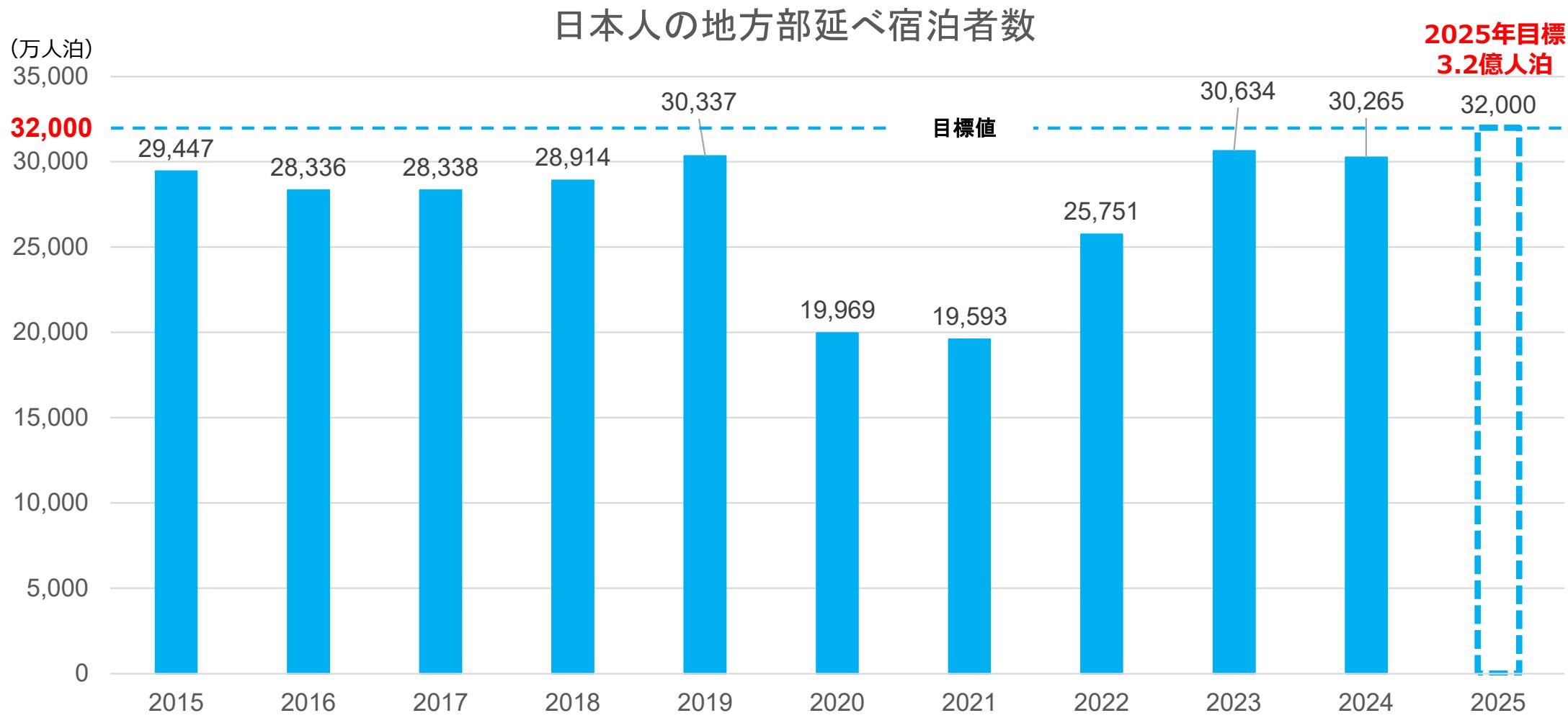
現行基本計画策定時点では、日本、中国、韓国、オーストラリア、台湾の5か国・地域。

※22020～2023年のデータについてはハイブリット開催を含む。

8. 日本人の地方部延べ宿泊者数【未達】

目標策定の考え方

- 地方部における魅力的なコンテンツ創出等による国内旅行の実施率の向上・滞在の長期化や、新たな交流需要の開拓を図ることで、日本人の地方部延べ宿泊者数を2019年水準から約5%増加させた**3.2億人泊**にすることを目標として設定。



9. 国内旅行消費額【達成】

目標策定の考え方

- 地方部延べ宿泊者数の目標等を踏まえ、2019年の21.9兆円に迫る水準である20兆円の早期達成を目指すとともに、2025年までに**22兆円**とすることを目標として設定。

